

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年4月1日
(第51期) 至 昭和51年3月31日

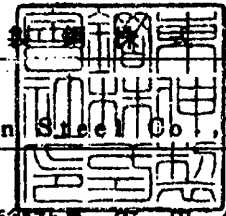
大 蔵 大 臣 殿

昭和51年6月30日提出

会 社 名 東 伸 鋼 鉄 有 限 公 司

英 訳 名 Toshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安 田 安次郎



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京 (03) 242-6711 (大代表)

連絡者 取締役 経理部長 小 野 一 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京 (03) 242-6711 (大代表)

連絡者 取締役 経理部長 小 野 一 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜二丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生産能力	10
3. 生産実績	11
4. 受注状況と生産計画	12
5. 販売実績	13
第4 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
2. 主な資産、負債及び収支の内容	32
3. 資金繰状況	38
4. そ の 他	39
第6 株 式 事 務 の 概 要	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年2月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資 額	増(減)資後資本金	摘 要
昭和48年10月1日	318,000 千円	3,558,000 千円	播磨鉄鋼株式会社と合併 合併比率3:2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000 株	71,160,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	71,160,000 株	50 円	東京証券取引所(第一部) 大阪証券取引所(第 二 部)	

4. 株式の状況

平均1人当り持株数6,602株

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	0人	22	20	171	5 (3)	10,561	10,779
所有株式数(イ)	0株	8,790,100	180,883	42,762,664	59,024 (13,024)	19,367,329	71,160,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	12.35	0.26	60.09	0.08 (0.02)	27.22	100

(2) 所有数別状況

区 分	1000 千 株 以 上	500 千 株 以 上	100 千 株 以 上	50 千 株 以 上	10 千 株 以 上	5 千 株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	7人	4	20	20	295	753	6,795	2,885	10,779
所有株式数 (ハ)	41,644,762	3,169,083	4,868,080	1,390,365	4,425,200	4,252,088	10,723,642	686,780	71,160,000
株主総数に対する (ロ)の割合	0.06%	0.04	0.19	0.19	2.74	6.98	63.04	26.76	100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	58.52%	4.45	6.84	1.95	6.22	5.98	15.07	0.97	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	29,852千株	41.95%
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	5,057	7.11
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1,554	2.18
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	1,380	1.94
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,300	1.83
株式会社日本不動産銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	1,300	1.83
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,202	1.69
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	953	1.34
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番25号	807	1.13
兼松江商株式会社	東京都中央区宝町2番5号	807	1.13
計		44,212	62.13

東伸鋼

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	回 次	第 51 期
決 算 年 月	自 昭和48年 4月1日 至 昭和48年 9月30日	自 昭和48年 10月1日 至 昭和49年 3月31日	自 昭和49年 4月1日 至 昭和49年 9月30日	自 昭和49年 10月1日 至 昭和50年 3月31日	決 算 年 月	自 昭和50年 4月1日 至 昭和51年 3月31日
1株当たり配当額	2.50 ^円 記念配当1.25	2.50 特別配当1.25	2.50 特別配当0.50	2.50	1株当たり配当額	0 ^円
1株当たり税引後 当期損益	18.35 ^円	24.69	9.42	5.20	1株当たり 当期純損益	—
					1株当たり 当期損益	△52.70 ^円
1株当たり 純資産額	138.02 ^円	170.70	176.02	177.87	1株当たり 純資産額	122.32 ^円
配 当 性 向	20.44 [%]	15.19	31.83	48.10	配 当 性 向	—

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	
最近3年間の事 業年度別最高・ 最低株価	決 算 年 月	自 昭和48年 4月1日 至 昭和48年 9月30日	自 昭和48年 10月1日 至 昭和49年 3月31日	自 昭和49年 4月1日 至 昭和49年 9月30日	自 昭和49年 10月1日 至 昭和50年 3月31日	自 昭和50年4月1日 至 昭和51年3月31日	
	最 高	250 ^円	223	284	204	226	
	最 低	144 ^円	135	160	138	163	
当該事業年度中 最近6ヶ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	昭和50年10月	昭和50年11月	昭和50年12月	昭和51年1月	昭和51年2月	昭和51年3月
	最 高	198 ^円	190	185	207	210	199
	最 低	180 ^円	165	163	171	184	175
	売 買 高	684 ^{千株}	576	1,071	1,810	1,227	700

(注) 東京証券取引所における株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和51年6月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	安 田 安 次 郎 明治41年6月15日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京大学法学部卒 昭和11年5月 日本鋼管株式会社入社 昭和23年2月 同社川崎製鉄所業務部長 昭和29年3月 同社原料部長 昭和34年6月 同社営業部長 昭和35年11月 同社取締役 昭和36年11月 同社常務取締役 昭和42年5月 同社専務取締役 昭和43年5月 当社取締役副社長 昭和44年5月 当社代表取締役社長	千株 80
取締役副社長	池 上 平 治 大正6年8月25日 [REDACTED]	昭和15年3月 東京大学工学部卒 昭和22年7月 日本鋼管株式会社入社 昭和40年2月 同社技術部長代理 昭和42年1月 同社技術部長 昭和45年11月 同社取締役 昭和48年5月 同社常務取締役 昭和49年6月 同社京浜製鉄所長 昭和50年7月 同社鉄鋼事業部副事業部長 昭和51年6月 当社取締役副社長	 0
専務取締役	吉 原 輝 彦 大正1年12月18日 [REDACTED]	昭和13年3月 早稲田大学文学部卒 昭和13年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和37年2月 同社鋼管営業部長 昭和39年3月 同社名古屋営業所長 昭和43年4月 同社大阪営業所長 昭和43年5月 同社取締役大阪営業所長 昭和45年5月 日伸製鋼株式会社専務取締役 昭和45年10月 当社専務取締役 昭和47年3月 当社取締役(播磨鉄鋼株式会社 代表取締役副社長兼務) 昭和48年10月 当社専務取締役	 20
常務取締役 東京製鋼所長	家 坂 幸 正 大正3年1月31日 [REDACTED]	昭和12年3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和15年6月 日本鋼管株式会社入社 昭和35年2月 同社鶴見製鉄所生産管理部長 昭和39年3月 同社管理部次長 昭和41年2月 同社肥料部長 昭和43年4月 当社企画部長 昭和43年5月 当社常務取締役企画部長 昭和45年10月 当社常務取締役 昭和49年11月 当社常務取締役東京製鋼所長	 15

東伸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 人事部 部長	千葉 新 大正 4 年 9 月 30 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 京都大学法学部卒 昭和 1 6 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 6 年 2 月 同社鶴見製鉄所庶務部長 昭和 3 7 年 6 月 同社川崎製鉄所庶務部長 昭和 3 9 年 3 月 同社総務部次長 昭和 4 0 年 9 月 同社総務部長 昭和 4 2 年 1 月 同社教育訓練部長 昭和 4 5 年 5 月 当社常務取締役 昭和 4 8 年 1 2 月 当社常務取締役人事部 部長	千株 1 0
常務取締役 姫路製鋼所 所長	高馬 正典 大正 4 年 1 2 月 4 日 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 京都高等工芸学校機械科卒 昭和 2 0 年 1 1 月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和 3 0 年 2 月 日伸製鋼株式会社網干製作所 所長代理 昭和 3 3 年 5 月 同社取締役網干製作所製造部長 昭和 3 4 年 9 月 同社取締役網干製作所 所長 昭和 4 1 年 1 月 同社取締役飾磨製鋼所 所長 昭和 4 2 年 6 月 同社常務取締役飾磨製鋼所 所長 昭和 4 5 年 1 0 月 当社常務取締役姫路製鋼所 所長	 1 8
常務取締役	荻原 輝美 大正 6 年 2 月 2 7 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 日本大学法律学部卒 昭和 1 6 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 9 年 3 月 同社原料部次長 昭和 4 2 年 1 月 同社北海道営業所 所長 昭和 4 4 年 3 月 同社建材部加工製品室次長 昭和 4 5 年 1 月 同社労働部要員対策部長 昭和 4 7 年 1 月 同社本社付部長 昭和 4 7 年 3 月 当社購買部長 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役購買部長 昭和 4 9 年 1 1 月 当社常務取締役購買部長 昭和 5 0 年 7 月 当社常務取締役	 6
常務取締役 営業総括 部長	柏原 茂登治 大正 6 年 9 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 中央大学商学部卒 昭和 1 8 年 7 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 7 年 6 月 同社鋼材部長 昭和 4 0 年 2 月 同社名古屋営業所次長 昭和 4 2 年 1 月 同社京浜管理本部計画室長 昭和 4 3 年 4 月 同社京浜製鉄所管理部生産管理部長 昭和 4 4 年 3 月 当社営業部長 昭和 4 4 年 5 月 当社取締役営業部長 昭和 4 5 年 1 0 月 当社取締役営業総括部長 兼東京営業所 所長 昭和 4 9 年 1 1 月 当社常務取締役営業総括部長 東京営業所 所長兼大阪営業所 所長 昭和 5 0 年 7 月 当社常務取締役営業総括部長	 1 6
常務取締役	田村 良計 大正 7 年 1 1 月 7 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 早稲田大学商学部卒 昭和 1 7 年 1 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 2 年 4 月 同社原料部地金課長 昭和 4 0 年 2 月 当社購買部次長 昭和 4 1 年 6 月 当社購買部長 昭和 4 3 年 1 1 月 当社取締役購買部長 昭和 4 7 年 3 月 当社取締役大阪営業所 所長 昭和 4 9 年 1 1 月 当社常務取締役	 1 1

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 総務部長	塩 谷 義 雄 大正 4 年 11 月 30 日 [REDACTED]	昭和 8 年 3 年 高岡商業高校卒 昭和 8 年 3 月 丸紅飯田株式会社入社 昭和 37 年 11 月 日伸製鋼株式会社取締役 網干製作所副所長 昭和 44 年 11 月 同社取締役購買部長 昭和 45 年 10 月 当社取締役総務部長	千株 11
取締役 東京製鋼所 副所長	松 代 綾三郎 大正 5 年 10 月 10 日 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 多賀高等工業学校金属工学科卒 昭和 17 年 10 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 34 年 6 月 同社鶴見製鉄所製鋼部製鋼課長 昭和 40 年 2 月 同社鶴見製鉄所製鋼部長 昭和 43 年 4 月 当社製造部長代理 昭和 43 年 7 月 当社製造部長 昭和 43 年 11 月 当社取締役製造部長 昭和 45 年 10 月 当社取締役東京製鋼所副所長	16
取締役 技術部長	内 藤 雅 悟 大正 5 年 3 月 31 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 早稲田大学理工学部卒 昭和 21 年 4 月 当社入社 昭和 33 年 12 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 38 年 2 月 同社技術部技術サービス室長 昭和 39 年 3 月 同社鋼管開発室長 昭和 42 年 1 月 同社鶴見製鉄所技術管理部長 昭和 43 年 4 月 同社輸出部次長 昭和 46 年 4 月 当社技術部長 昭和 47 年 5 月 当社取締役技術部長	2
取締役 市場開発部長	小 沢 展 雄 大正 7 年 3 月 3 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東京大学法学部卒 昭和 16 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 42 年 1 月 同社市場開発部次長 昭和 45 年 1 月 同社市場調査部次長 昭和 46 年 1 月 同社本社付部長 昭和 46 年 2 月 サビアソ・メタル・プロダクト株式会社代表取締役 昭和 48 年 6 月 当社市場開発部長 昭和 49 年 5 月 当社取締役市場開発部長	11
取締役 経理部長	小 野 一 夫 大正 9 年 9 月 20 日 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 中央大学法学部卒 昭和 17 年 10 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 42 年 1 月 同社財務部京浜会計部長 昭和 43 年 4 月 同社財務部次長 昭和 43 年 11 月 同社本社付次長 昭和 43 年 12 月 日本鋼管名古屋埠頭株式会社 常務取締役 昭和 46 年 10 月 日本鋼管株式会社本社付部長 昭和 46 年 10 月 当社経理部長 昭和 49 年 5 月 当社取締役経理部長	4

＊東伸鋼＊

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 姫路製鋼所 副 所 長	八 巻 勝 悦 大正 9 年 7 月 5 日 [REDACTED]	昭和 2 4 年 3 月 東北大学法律科卒 昭和 2 4 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 5 年 1 月 同社関連事業部次長 昭和 4 6 年 1 月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和 4 7 年 3 月 当社姫路製鋼所副所長 昭和 5 0 年 5 月 当社取締役姫路製鋼所副所長	千株 3 6
取 締 役	横 田 久 生 明治 4 2 年 1 2 月 1 3 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京商科大学卒 昭和 9 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 0 年 5 月 同社常務取締役 昭和 4 2 年 5 月 同社専務取締役 昭和 4 3 年 5 月 同社取締役副社長 昭和 4 6 年 6 月 同社代表取締役社長 昭和 4 6 年 1 1 月 当社取締役(兼務)	0
取 締 役	赤 沢 禎 二 大正 1 0 年 4 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 2 2 年 9 月 慶応大学経済学部卒 昭和 2 2 年 1 0 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 9 年 3 月 同社合金鉄部原料課長 昭和 4 0 年 2 月 同社企画調査部海外事業室課長 昭和 4 1 年 1 0 月 同社シンガポール事務所長 昭和 4 3 年 4 月 同社、海外開発部次長 昭和 4 8 年 1 0 月 当社人事部付部長 昭和 4 9 年 9 月 ブディダルマ・シヤカルタ社 代表取締役副社長(出向) 昭和 5 1 年 6 月 当社取締役(兼務)	0
監 査 役	広 瀬 亀 代 治 大正 1 0 年 1 月 2 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 松山高等商業学校卒 昭和 2 1 年 3 月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和 3 4 年 1 0 月 日伸製鋼株式会社経理部長 昭和 3 5 年 1 1 月 同社取締役経理部長 昭和 4 4 年 5 月 同社取締役社長室長兼経理部長 昭和 4 5 年 1 0 月 当社取締役姫路経理部長 昭和 4 6 年 6 月 当社取締役経理部長 昭和 4 6 年 1 0 月 当社取締役 昭和 4 7 年 4 月 当社取締役本社付部長 昭和 4 7 年 5 月 当社監査役	2 4
監 査 役	高 城 達 大正 4 年 2 月 1 9 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 東京大学経済学部卒 昭和 1 6 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 9 年 3 月 同社肥料製造部次長 昭和 4 0 年 2 月 同社鶴見製鉄所生産管理部長 昭和 4 2 年 1 月 同社管理部長代理 昭和 4 3 年 4 月 同社情報システム部長 昭和 4 7 年 1 月 同社本社付部長 昭和 4 7 年 5 月 当社監査役	5
計	1 9 名		千株 2 8 5

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和51年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	2,439人	36.9才	12.1年	175,970円
女	171	25.6	4.2	94,400
計または平均	2,610	36.3	11.6	170,841

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員148名は含まない。
2. 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東伸製鋼労働組合を組織し、日本鉄鋼産業労働組合連合会東部地方本部並びに近畿地方本部に加盟している。

昭和51年3月31日現在の組合員は従業員中2,434名が加入している。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。
- (ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。
- (ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。
- (ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。
- (ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事業の内容

(イ) 鋳片及び鋼塊

普通鋼連続鋳造鋳片ならびに普通鋼鋼塊であって、主として圧延用として社内使用している。その他特殊鋼鋼塊を生産している。

(ロ) 圧延製品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、小形異形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 鋳造品

製鋼用鋳型・定台盤等を生産販売している。

(ニ) 加工製品

鋼材二次製品で、東伸製鋼フェンス（金網柵、角パイプ柵、目かくし柵、その他）、テルポール（物干柱）カーレスト（簡易車庫）等があり、牧場、学校、高速道路、鉄道、工場、一般家庭用等に広く進出している。

(ホ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の山形鋼及び東伸製鋼フェンスを使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行なっている。

- (ヘ) 第51期（昭和50年4月1日～昭和51年3月31日）の各製品の生産高（金額）の比率は次の通りである。

製品名	鋼材	加工製品	鋳型	計
比率	90.1	9.0	0.9	100.0%

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国の経済は、世界的不況のなかで、戦後最大かつ最長の不況のうちに推移しました。とりわけ平電炉業界は、極端な環境悪のなかで、最悪局面に直面しました。

当社は、このようなかつてない厳しい状況下において、あらゆる努力をしてきましたが、構造的な不況による需要の減退はいかんともしがたく、生産数量は前年度比18.2%の減少となった。売上高では、数量で18.1%、金額で34.9%とそれぞれ減少となった。

2. 生 産 能 力

最近における主な工場設備の生産能力は次のとおりである。

(単位：t)

品 種 別		工 場 名	基 数	昭和50年3月末現在		昭和51年3月末現在	
				月間設備能力	月間稼働能力	月間設備能力	月間稼働能力
東京製鋼所	鋼 塊	大型電気炉工場	75t×2	54,000	48,600	54,000	48,600
	鋼 材	第一圧延工場	1 連	29,500	19,700	29,500	19,700
		第二圧延工場	1 連	18,500	12,300	18,500	12,300
		第三圧延工場	1 連	32,000	21,300	32,000	21,300
	加工製品	加工製品工場	1 連	外注4,200 4,200	" 3,500 3,500	外注4,200 4,200	" 3,500 3,500
姫路製鋼所	鋼 塊	第一製鋼工場	50t×2	54,000	48,600	54,000	48,600
		第二製鋼工場	45t×2	27,000	24,300	27,000	24,300
	鋼 材	大形形鋼工場	1 連	40,000	26,700	40,000	26,700
		中形形鋼工場	1 連	50,000	33,300	50,000	33,300
		小形形鋼工場	1 連	0	0	22,500	15,000
		小形棒鋼工場	1 連	23,500	15,700	23,500	15,700
	鋳 型	安 浦 工 場	1 式	2,000	1,000	2,000	1,000

(注) 1. 姫路製鋼所、小形形鋼工場は昭和50年10月より稼働した。

2. 生産能力算定方式

	月 間 設 備 能 力	月 間 稼 働 能 力
製 鋼 設 備 (鋼塊)	標準生産量/日×30日	標準生産量/日×27日
圧 延 設 備 (鋼材)	標準生産量/時間×500時間	同 左× $\frac{2}{3}$
加 工 製 品	公 称 能 力	同 左× $\frac{25}{30}$ 日
鋳 型	公 称 能 力	達成可能能力

3. 生産実績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

(単位：t、千円)

期 別	品 種 別	生 産 能 力 (A)	生 産 実 績				稼 働 率 ($\frac{B}{A} \times 100$)
			合 計		月 平 均		
			数 量 (B)	金 額	数 量	金 額	
昭和49年下期 ($\frac{49}{10}$ ~ $\frac{50}{3}$)	鋼 塊	7 2 9,0 0 0	4 6 4,8 4 9	2 6,5 4 7,6 0 9	7 7,4 7 5	4,4 2 4,6 0 2	6 3.8
	鋼 材	7 7 4,0 0 0	5 2 8,5 3 5	3 4,2 3 2,1 0 8	8 8,0 8 9	5,7 0 5,3 5 1	6 8.3
	加工製品	4 2,0 0 0	2 7,1 2 7	3 0 2 3,0 2 7	4,5 2 1	5 0 3,8 3 8	6 4.6
	鋳 型	6,0 0 0	3,4 6 2	3 4 7,1 8 7	5 7 7	5 7,8 6 4	5 7.7
	合 計	1,5 5 1,0 0 0	1,0 2 3,9 7 3	6 4,1 4 9,9 3 1	1 7 0,6 6 2	1 0,6 9 1,6 5 5	6 6.0
昭和50年度 ($\frac{50}{4}$ ~ $\frac{51}{3}$)	鋼 塊	1,4 5 8,0 0 0	8 4 1,4 9 2	3 9,8 9 6,6 2 0	7 0,1 2 4	3,3 2 4,7 1 8	5 7.7
	鋼 材	1,6 3 8,0 0 0	1,0 1 5,9 9 9	5 7,9 0 8,4 7 1	8 4,6 6 6	4,8 2 5,7 0 6	6 2.0
	加工製品	8 4,0 0 0	5 3,7 3 2	5,5 5 4,0 6 2	4,4 7 8	4 6 2,8 3 9	6 4.0
	鋳 型	1 2,0 0 0	4,9 0 5	5 3 6,2 7 3	4 0 9	4 4,6 8 9	4 0.9
	合 計	3,1 9 2,0 0 0	1,9 1 6,1 2 8	1 0 3,8 9 5,4 2 6	1 5 9,6 7 7	8,6 5 7,9 5 2	6 0.0

(注) 1. 生産実績の金額は製造原価による。

2. 各期末の製造原価合計金額のうち半製品(主として社内使用)の製造原価が昭和49年下期は28,088,634千円、昭和50年度は42,553,254千円が含まれている。

(2) 主要原材料の入出庫及び在庫量

(単位：t)

品名	期別 49/9月末	昭和49年下期(49/10 ~ 50/3)			昭和50年度(50/4 ~ 51/3)		
		入庫量	出庫量	在庫量	入庫量	出庫量	在庫量
鉄屑	49,922	503,843	496,692	57,073	1,032,784	905,725	184,132
鉄鉄	20,716	38,538	45,148	14,106	105,072	82,094	37,084

(注) 自社発生屑を含む

(3) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位：t当り円)

品名	月別 49/10月		11月		12月		50/1月		2月		3月	
鉄屑(国内特級)	37,424		35,632		35,423		26,631		28,874		29,293	
鉄鉄	42,892		41,542		34,417		23,895		27,300		27,303	
品名	月別 50/4月		5月		6月		7月		8月		9月	
鉄屑(国内特級)	30,282	30,020	27,470	24,315	27,010	23,614	20,470	18,425	21,635	21,901	25,118	28,355
鉄鉄	29,388	29,005	30,059	31,307	28,505	22,555	19,880	16,601	21,525	24,868	25,329	25,080

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位: t、千円)

期 別	品 名	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和49年下期 (49/10 ~ 50/3)	鋼 材	(197,198) 469,909	(14,246,274) 31,675,096	(52,157) 105,434	(2,605,617) 5,982,602
	鋼 塊	(14,541) 15,034	(669,241) 703,777	0	0
	鋳 型	2,828	360,967	802	106,270
	加工製品	29,412	4,638,738	7,008	1,103,790
	計	(211,739) 517,183	(14,915,515) 37,378,578	(52,157) 113,244	(2,605,617) 7,192,662
昭和50年度 (50/4 ~ 51/3)	鋼 材	(368,101) 936,646	(19,054,506) 54,512,089	(44,900) 90,978	(2,391,468) 5,540,352
	鋼 塊	(8,773) 8,773	(352,536) 352,536	0	0
	鋳 型	4,246	525,070	601	76,951
	加工製品	56,301	8,527,165	4,880	755,606
	計	(376,874) 1,005,966	(19,407,042) 63,916,860	(44,900) 96,459	(2,391,468) 6,372,909

(注) ()内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和49年度下期

39.9%、昭和50年度30.4%である。

(2) 生産計画

(単位: t)

部 門 別	品 名	期 別	51/4 ~ 51/6	51/7 ~ 51/9	計
製 鋼	鋼 塊		203,900	243,000	446,900
延 焼	山 形 鋼		138,900	145,000	283,900
	溝 形 鋼		34,400	38,000	72,400
	小形異形棒鋼		38,600	42,000	80,600
	T 形 鋼		9,400	10,000	19,400
	加工製品材料		10,700	15,000	25,700
	計		232,000	250,000	482,000
鋳 型	鋳 型		1,200	1,200	2,400
加工製品	東伸製鋼フェンス他		14,000	15,000	29,000
合 計			451,100	509,200	960,300

5. 販 売 実 績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品販売実績

(単位：t、千円)

期 別	品 名	数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額
昭和49年下期 (49/10～50/3)	鋼 材	(221,337) 499,231	(18,696,203) 36,955,659	(36,890) 83,205	(3,116,034) 6,159,277
	鋼 塊	(14,541) 15,509	(669,241) 739,882	(2,423) 2,585	(111,540) 123,314
	鋳 型	3,130	403,277	522	67,213
	加 工 製 品	28,590	4,494,681	4,765	749,113
	計	(235,878) 546,460	(19,365,444) 42,593,499	(39,313) 91,077	(3,227,574) 7,098,917
昭和50年度 (50/4～51/3)	鋼 材	(375,358) 951,102	(19,268,655) 54,954,339	(31,280) 79,258	(1,605,721) 4,579,528
	鋼 塊	(8,773) 8,773	(352,536) 352,536	(731) 731	(29,378) 29,378
	鋳 型	4,447	554,389	371	46,199
	加 工 製 品	58,429	8,875,349	4,869	739,613
	計	(384,131) 1,022,751	(19,621,191) 64,736,613	(32,011) 85,229	(1,635,099) 5,394,718

(注) 1. ()内は内数で輸出高である。

2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和49年下期45.5%、昭和50年度30.3%である。

3. 当社の主要輸出先は、ソ連、米国、東南アジア等である。

(2) 最近の販売価格の推移

(単位：t当り円)

品名	49/10月		11月		12月		50/1月		2月		3月	
	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別
山 形 鋼	83,202	83,334	75,631	75,186	67,306	64,978						
溝 形 鋼	84,759	88,590	98,582	88,297	80,785	76,762						
小形異形棒鋼	66,322	72,494	67,610	67,355	62,479	58,604						
鋳 型	131,573	131,658	123,877	126,774	126,331	129,745						
加 工 製 品 (平均単価)	149,715	159,797	168,250	158,489	153,863	158,563						
品名	50/4月		5月		6月		7月		8月		9月	
	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別	月別
山 形 鋼	60,666	58,722	60,835	60,499	63,917	59,643	56,543	54,509	57,126	52,544	55,659	59,640
溝 形 鋼	63,200	58,577	58,651	56,950	61,880	59,219	55,288	52,509	50,402	53,554	54,151	57,924
小形異形棒鋼	53,090	63,266	55,867	61,376	56,550	57,661	55,690	56,142	56,364	50,602	59,819	49,059
鋳 型	122,624	123,036	128,936	127,378	117,949	122,675	124,430	122,170	125,748	127,253	127,719	124,409
加 工 製 品 (平均単価)	147,254	150,440	148,608	144,364	161,488	159,647	151,544	152,664	152,123	147,957	153,342	154,549

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

事業所別	土 地	建物及び 附属設備	構築物	機械装置	その他	合 計	生 産 品 目	従 業 員 数
本 社	千円	82,628	千円	千円	20,904	103,532	(本社業務及び営業)	171
東京製鋼所	(191,705) 442,782	(73,853) 1,899,982	666,244	261,412	87,536	5,710,670	鋼塊・鋼材・加工製品	956
姫路製鋼所	(605,755) 1,898,789	(147,261) 2,822,019	1,278,151	804,557	123,165	14,167,697	鋼 塊 ・ 鋼 材	1,487
安 浦 工 場	(34,875) 78,702	(10,466) 112,458	24,092	96,029	2,485	313,766	(鋼 型)	75
大阪営業所		(320) 76,773			1,725	78,498	(営 業)	29
名古屋営業所		46			295	341	(")	8
福岡営業所		78			323	401	(")	8
札幌営業所		94			185	279	(")	6
仙台営業所		94			56	150	(")	7
広島営業所		11			179	190	(")	5
静岡営業所							(")	3
富山営業所	(2,797) 25,834	(1,074) 15,080		59,15	210	47,039	(")	3
合 計	(835,132) 2,446,107	(232,974) 5,009,263	1,968,487	10,761,643	237,063	20,422,563		2,758

- (注) 1. 投下資本は帳簿価格である。
 2. () 内は面積で平方メートルを示す。
 3. その他の内訳は車両運搬具 16,694 千円、工具器具及び備品 2,203,69 千円である。
 4. 従業員のうちには臨時従業員を含んでいる。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設 備 名	工 場 名	主 要 設 備	数 量	稼働の有無
東京製鋼所	製 鋼 設 備	大型電気炉工場	塩基性エルー式	2 基	稼 動
		連続鋳造設備	三菱オルソソフタス式ビレット用 (4 ストランド)	2 基	"
	圧 延 設 備	第一圧延工場	3 帯連続式加熱炉 (50 t / H) 圧 延 機 (3 重式、2 重式 7 基)	1 基 1 式	"
		第二圧延工場	3 帯連続式加熱炉 (30 t / H) 圧 延 機 (3 重式、2 重式 8 基)	1 基 1 式	"
		第三圧延工場	4 帯連続式加熱炉 (60 t / H) 圧 延 機 (3 重式、2 重式 11 基)	1 基 1 式	"
	加工製品設備	加工製品工場	プレス機 ショットブラスト機 塗装設備	28 台 3 台 1 式	"
姫路製鋼所	製 鋼 設 備	第一製鋼工場	電 気 炉 50 t 炉 コンキヤスト垂直型 (2 ストランド)	2 基 1 基	休 止
		連続鋳造設備	コンキヤスト S 型 (4 ストランド) コンキヤスト S 型 (8 ストランド)	1 基 1 基	
	圧 延 設 備	第二製鋼工場	電 気 炉 45 t 炉 コンキヤスト S 型 (4 ストランド)	2 基 1 基	稼 動
		大形形鋼工場	5 帯連続式加熱炉 (120 t / H) 圧 延 機 (3 重式 5 基)	1 基 1 式	
		中形形鋼工場	3 帯連続式加熱炉 (60 t / H) 圧 延 機 (2 重連続式 4 連 16 基)	2 基 1 式	
		小形形鋼工場	3 帯連続式加熱炉 (45 t / H) 圧 延 機 (2 重連続式 4 連 15 基)	1 基 1 式	
		小形棒鋼工場	3 帯連続式加熱炉 (23 t / H) 圧 延 機 (3 重式、2 重式 14 基)	2 基 1 式	
	鋳 造 設 備	安 浦 工 場	溶 銑 炉 (キューボラ 15 t) 乾 燥 炉	1 基 2 基	"
			サンドスリンガー (30 m ³ / H) ハイドロプラスト (130 t / H) 砂処理装置、造型設備、木型工場	1 基 1 基 1 式	

(注) 姫路製鋼所、第二製鋼工場は昭和 50 年 6 月より休止している。

＊東伸鋼＊

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

実施中の主なるものは、姫路製鋼所における合理化工事で、圧延工場1系列の新設工事である。

(単位：千円)

工 事 名 称	予 算 金 額	既 支 出 額 (51331 現在)	今後の所要 金 額	工 期		完成後に おける増 加 能 力	必要性並に効果
				着 工	完成予定		
小形棒鋼圧延工場新設	9,150,000	1,697,355	7,452,645	48.10	51.10	32000t/月	生産量拡大 加熱炉、圧延機 1式
同 上 附 帯 設 備	269,000	77,838	191,162	48.10	51.10		公害対策他
計	9,419,000	1,775,193	7,643,807				

昭和51年4月以降の所要資金のうち6,000,000千円は長期借入金により、残金は自己資金により充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去等はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 監査法人の監査証明について

証券取引法第193条の2に基づき第51期（昭和50年4月1日から昭和51年3月31日まで）の財務諸表について昭和監査法人の監査を受け、次の報告を受領した。

2. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成してある。

なお、第50期は昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期は昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成してある。

3. 決算期の変更について

当社は、昭和50年5月29日開催の株主総会の決議により定款を変更し、従来の毎年3月31日と9月30日を決算期とする年2回決算を、第51期以降毎年3月31日を決算期とする年1回決算に変更した。

監 査 報 告 書

東伸製鋼株式会社

代表取締役社長 安田 安次郎 殿

作成日 昭和51年6月28日

監査法人名称 昭和監査法人

代表社員 公認会計士 二木正人 (印)

関与社員 公認会計士 新海和夫 (印)

主たる事務所 東京都港区芝罘平町18番地虎ノ門東相ビル

所在地 電話 東京03(504)1961-6

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和50年4月1日から昭和51年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(1)、(2)、(3)、(4)の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 支払利息及び割引料については、従来支出した事業年度の費用に計上していたが、当期より未経過分を前払費用に計上することに改めた。
- (2) 租税特別措置法に基づく公害設備の特別償却については、今後利益処分により実施することに改めた。
- (3) 租税特別措置法に基づく海外投資等損失準備金については、当期より計上しないことに改め、前期末残高を取崩した。
- (4) 固定資産圧縮特別勘定については、当期より圧縮しないことに改め、前期末残高を取崩した。

以上を総合し、当監査法人は上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和51年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 会社と当監査法人との間の利害関係

東伸製鋼株式会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 5 0 期 昭和 50 年 3 月 31 日現在			科 目	第 5 1 期 昭和 51 年 3 月 31 日現在		
	金	額	構成比		金	額	構成比
資 産 の 部			%	資 産 の 部			%
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及び預金		10,113,226		1. 現金及び預金		10,114,617	
2. 受取手形※1		4,850,341		2. 受取手形※1		3,543,822	
3. 関係会社受取手形※2		1,325,016		3. 関係会社受取手形※2		109,719	
4. 売掛金		2,224,828		4. 売掛金		3,899,283	
5. 関係会社売掛金		1,130,047		5. 関係会社売掛金		813,816	
6. 製品		3,525,075		6. 製品		3,971,570	
7. 半製品		2,615,749		7. 半製品		4,330,027	
8. 原材料		2,243,650		8. 原材料		7,415,464	
9. 貯蔵品		2,042,178		9. 貯蔵品		1,885,362	
10. 仕掛品		281,679		10. 仕掛品		438,789	
11. 未収入金		767,989		11. 未収入金		316,804	
12. その他の流動資産		53,870		12. 未収還付税額※3		1,131,750	
流動資産合計		31,173,648		13. その他の流動資産			
貸倒引当金		△170,000		前払費用	439,939		
差引流動資産合計		31,003,648	51.4	その他	13,200	453,139	
II 固定資産				流動資産合計		38,954,933	
(1) 有形固定資産				貸倒引当金		△170,000	
1. 建物及び附属設備※3	7,074,230			差引流動資産合計		38,254,162	49.7
減価償却引当金	△2,635,861	4,438,369		II 固定資産			
2. 構築物※4	2,452,875			(1) 有形固定資産			
減価償却引当金	△997,606	1,455,269		1. 建物及び附属設備※4	8,027,938		
3. 機械装置※5	19,785,772			減価償却引当金	△3,018,675	5,009,263	
減価償却引当金	△10,638,670	9,147,102		2. 構築物※5	3,181,515		
4. 車両運搬具	68,506			減価償却引当金	△1,213,028	1,968,487	
減価償却引当金	△44,089	24,417		3. 機械装置※6	23,138,926		
5. 工具器具及び備品※6	597,382			減価償却引当金	△2,377,283	10,761,643	
減価償却引当金	△378,593	218,789		4. 車両運搬具	69,206		
6. 土地※7		2,006,725		減価償却引当金	△52,512	16,694	
7. 建設仮勘定		6,220,601		5. 工具器具及び備品※7	663,012		
有形固定資産計		23,511,272	39.0	減価償却引当金	△442,643	220,369	
(2) 無形固定資産				6. 土地※8		2,446,107	
1. 電話加入権		5,506		7. 建設仮勘定		9,467,802	
2. 電気供給施設利用権		220,334		有形固定資産計		29,890,365	38.8
3. 実用新案権		42		(2) 無形固定資産			
4. 水利権		2,546		1. 電話加入権		5,506	
5. 工業用水道施設利用権		1,972		2. 電気供給施設利用権		191,171	
無形固定資産計		230,400		3. 水利権		2,411	
(3) 投資				4. 工業用水道施設利用権		1,299	
1. 投資有価証券※8		2,244,911		無形固定資産計		2,003,87	0.2
2. 関係会社株式※9		563,192		(3) 投資その他の資産			
4. 長期貸付金		456,800		1. 投資有価証券※9		3,731,475	
5. 従業員長期貸付金		1,618,564		2. 関係会社株式※10		388,889	
6. 関係会社長期貸付金		178,000		3. 出資金		40,300	
7. 退職給与引当資産		87,673		4. 長期貸付金※11		2,028,610	
8. 固定化営業債権	53,168			5. 従業員長期貸付金		1,817,334	
貸倒引当金	△53,168	0		6. 関係会社長期貸付金		153,000	
9. その他の投資※10		437,878		7. その他の投資※12		534,573	
投資計		5,567,018	9.2	投資その他の資産計		8,694,181	11.3
固定資産合計		29,328,690	48.6	固定資産合計		38,784,933	50.3
資 産 合 計		60,332,338	100.0	資 産 合 計		77,039,095	100.0

(単位:十円)

科 目	第 5 0 期 昭和50年3月31日現在			科 目	第 5 1 期 昭和51年3月31日現在		
	金	額	構成比		金	額	構成比
負債の部			%	負債の部			%
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形		8,369,179		1. 支払手形		9,112,297	
2. 関係会社支払手形		1,304,841		2. 関係会社支払手形		3,363,108	
3. 買掛金		3,574,819		3. 買掛金		5,275,954	
4. 関係会社買掛金		911,792		4. 関係会社買掛金		1,976,149	
5. 短期借入金		4,050,000		5. 短期借入金		10,370,000	
6. 一年以内返済 長期借入金(担保付)		2,279,485		6. 一年以内返済※13 長期借入金(担保付)		2,979,193	
7. 未払金		2,881,802		7. 未払金		3,872,549	
8. 未払費用		319,135		8. 未払費用		414,270	
9. 関係会社未払費用		18,705		9. 前受金		1,605,500	
10. 前受金		1,767,700		10. 預り金		43,070	
11. 預り金		41,199		11. 賞与引当金		950,000	
12. 賞与引当金		1,200,000		12. 設備関係支払手形		592,149	
13. 法人税等引当金		297,350		13. 従業員預り金(担保付)		1,334,319	
14. 事業税引当金		133,657		流動負債合計		41,888,558	54.4
15. 設備関係支払手形		1,454,982					
16. 従業員預り金(担保付)		1,193,770					
流動負債合計		29,798,416	49.4				
II 固定負債				II 固定負債			
1. 長期借入金(担保付)		9,486,415		1. 長期借入金(担保付)※14		18,362,432	
2. 退職給与引当金※11		3,466,334		2. 退職給与引当金		3,942,092	
3. 長期未払金		3,268,956		3. 長期未払金		3,152,103	
固定負債合計		16,221,705	26.9	固定負債合計		25,456,627	33.0
III 引当金				III 特定引当金			
1. 海外市場開拓準備金※12		65,272		公害防止準備金		989,715	1.3
2. 公害防止準備金※13		1,264,500					
3. 固定資産圧縮特別勘定※14		141,700					
4. 海外投資等損失準備金※15		183,521					
引当金合計		1,654,993	2.7				
負債合計		47,675,114	79.0	負債合計		68,334,900	88.7
資本の部				資本の部			
I 資本金		3,558,000	5.9	I 資本金 ※15		3,558,000	4.6
(投 権 株 数)	(250,000千株)						
(発行済株式数)	(71,160千株)						
II 資本剰余金				II 資本準備金		896,363	1.2
資本準備金		896,363	1.5				
III 利益剰余金				III 利益準備金		409,800	0.5
1. 利益準備金		391,800					
2. 任意積立金				IV その他の剰余金			
(1) 別途積立金	4,730,000			1. 任意積立金			
(2) 配当準備積立金	500,000			(1) 別途積立金	4,730,000		
(3) 退職慰労積立金	140,000			(2) 配当準備積立金	500,000		
(4) 設備合理化積立金	700,000			(3) 退職慰労積立金	140,000		
(5) 特別償却準備金※16	828,000	6,898,000		(4) 設備合理化積立金	700,000		
3. 法人税等充当額控除後		913,061		(5) 特別償却準備金※16	828,000	6,898,000	
当期未処分利益剰余金				2. 当期未処理損失金		3,057,968	
利益剰余金合計		8,202,861	13.6	その他の剰余金合計		3,840,032	5.0
資本合計		12,657,224	21.0	資本合計		8,704,195	11.3
負債及び資本合計		60,332,338	100.0	負債及び資本合計		77,039,095	100.0

第 50 期

※ 1. 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高 6,057,815 千円がある。

※ 3～7 に対し本社・工場の建物及び附属設備、構築物、機械装置・工具器具及び備品、土地のうち簿価 5,201,067 千円は長期借入金 11,425,600 千円（うち 1 年以内返済分 2,140,790 千円）に対して財団抵当に供している。

また、土地、建物及び附属設備簿価 903,047 千円は日本住宅公団未払金 552,947 千円（うち 1 年以内返済分 54,426 千円）の担保に供している。

また土地簿価 55,980 千円は、年金福祉事業団長期借入金 50,000 千円（うち 1 年以内返済分 9,095 千円）の担保に供している。

※ 3～6 の減価償却引当金には租税特別措置法による特別償却を実施しており、税法基準の 100% に相当する金額を計上している。

※ 8～10 このうち 340,574 千円は従業員預り金 1,193,770 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。

また、株式 453,348 千円は長期借入金 290,300 千円（うち 1 年以内返済分 129,600 千円）の担保に供している。

※ 1.1 退職給与引当金の設定方式は期末要支給額計上方式であり、過去の支払実績により算定した期末要支給額を繰入基準とし、年間要繰入額を前期と後期に均等繰入を実施している。
当期期末残高は、期末要支給額の 100% である。

※ 1.2 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準の 100% に相当する金額を計上している。

※ 1.3 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準の 100% に相当する金額を計上している。

※ 1.4 租税特別措置法に基づく固定資産圧縮特別勘定であり税法基準の 100% に相当する金額を計上している。

※ 1.5 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準の 100% に相当する金額を計上している。

※ 1.6 租税特別措置法に基づく特定合併による割増償却費の積立額である。

保証債務 関係会社東鋼興業㈱の金融機関借入金
100,000 千円及び九州フェンス加工㈱の借入金 142,170 千円、土地購入未払金 46,548 千円、姫路東伸加工㈱借入金 25,000 千円、その他に丸本鋼材㈱の金融機関借入金 41,100 千円
P・T・ブディダルマジャカルタ借入金
144,936 千円（495,000 米ドル）について保証を行なっている。

第 51 期

※ 1. 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高 6,671,235 千円がある。

※ 3. 前年度分として納付した法人税 1,052,535 千円の繰戻し還付請求額及び当期分の源泉所得税の未収還付税額 79,215 千円である。

※ 4～8 に対し本社・工場の建物及び附属設備、構築物、機械装置・工具器具及び備品、土地のうち簿価 4,454,175 千円は長期借入金 17,735,670 千円（うち 1 年以内返済分 2,814,640 千円）に対して財団抵当に供している。

また、土地、建物及び附属設備簿価 867,150 千円は日本住宅公団未払金 498,401 千円（うち 1 年以内返済分 56,022 千円）の担保に供している。

また、土地簿価 55,980 千円は、年金福祉事業団長期借入金 40,905 千円（うち 1 年以内返済分 9,090 千円）の担保に供している。

※ 9.1 0.1 2. このうち 565,306 千円は従業員預り金 1,334,319 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。

また、株式 571,306 千円は長期借入金 347,800 千円（うち 1 年以内返済分 40,000 千円）の担保に供している。

※ 9. 1.1 投資有価証券のうち 513,543 千円は外貨建てで 1,750,000 米ドル及び長期貸付金のうち 1,911,860 千円は外貨建てで 6,400,000 米ドルであり換算方法は取得時の為替相場により換算した。

※ 1.3.1 4 長期借入金のうち 1,492,850 千円（うち 1 年以内返済分 19,063 千円）は外貨建てで、5,000,000 米ドル（うち 1 年以内返済分 62,500 米ドル）であり、換算方法は取得時の為替相場により換算した。

※ 1.5. 授権株数 250,000 千株、発行済株式数 71,160 千株である。

※ 1.6. 租税特別措置法に基づく特定合併による割増償却費の積立額である。

保証債務 関係会社東鋼興業㈱の金融機関借入金
90,000 千円及び九州フェンス加工㈱の借入金 140,120 千円、土地購入未払金 38,790 千円、姫路東伸加工㈱借入金 20,200 千円、その他に丸本鋼材㈱の金融機関借入金 32,600 千円、姫路鉄鋼リファイン㈱借入金 93,000 千円、P・T・ブディダルマジャカルタ借入金 627,165 千円（2,100,000 米ドル）について保証を行なっている。

東伸鋼

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 5 0 期 自昭和49年10月 1日 至昭和50年 3月31日		比率	科 目	第 5 1 期 自昭和50年4月 1日 至昭和51年3月31日		比率
	金	額			金	額	
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 総 売 上 高	37,115,272			1. 売 上 高	52,595,871		
2. 関係会社総売上高	5,672,843			2. 関係会社 売上高	12,140,742	64,736,613	100.0
3. 売上値引及び戻り高	△194,616	42,593,499	100.0				
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品期首棚卸高	3,441,808			1. 製品期首棚卸高	3,525,075		
2. 当期製品製造原価	36,061,298			2. 当期製品製造原価	61,342,172		
3. 当期製品仕入高	202,648			3. 当期製品仕入高	503,768		
4. 半製品より振替高	923,971			4. 半製品より振替高	400,076		
合 計	40,629,725			合 計	65,771,091		
5. 製品棚卸差損益	△6,616			5. 製品棚卸差損益	△74,507		
6. 製品自社使用高	412,104			6. 製品自社使用高	455,490		
7. 製品期末棚卸高	3,525,075	36,699,162	-86.2	7. 製品期末棚卸高	3,971,570	61,418,538	94.9
売上総利益		5,894,337	13.8	売上総利益		3,318,075	5.1
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 役員報酬	38,963			1. 役員報酬	81,638		
2. 給料手当	369,271			2. 給料手当	905,647		
3. 賞与引当金繰入額	266,484			3. 賞与引当金繰入額	414,258		
4. 退職給与引当金繰入額	108,278			4. 退職給与引当金繰入額	84,280		
5. 福利厚生費	42,161			5. 福利厚生費	102,356		
6. 租 税 課 金	15,039			6. 租 税 課 金	37,531		
7. 事業税引当金繰入額	90,000			7. 減価償却費	122,824		
8. 減価償却費	48,721			8. 修繕費	18,290		
9. 修繕費	8,793			9. 消耗品費	92,624		
10. 消耗品費	60,142			10. 燃料水道光熱費	35,821		
11. 燃料水道光熱費	11,864			11. 交際費	79,568		
12. 交 際 費	43,184			12. 旅費及び交通費	87,792		
13. 旅費及び交通費	44,146			13. 販売運送費	2,736,007		
14. 販売運送費	1,497,190			14. 販売奨励費	369,007		
15. 販売奨励費	193,094			15. 倉 敷 料	130,194		
16. 倉 敷 料	76,851			16. 通 信 費	51,869		
17. 通 信 費	28,051			17. 賃 借 料	257,618		
18. 賃 借 料	117,868			18. 広告宣伝費	82,334		
19. 広告宣伝費	45,346			19. 雑 費	172,914	5,862,572	9.0
20. 雑 費	103,483	3,208,929	7.5				
営業利益		2,685,408	6.3	営業利益		2,544,497	3.9

東伸鋼

(単位：千円)

科 目	第 5 0 期 自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日		比率	科 目	第 5 1 期 自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日		比率
	金	額			金	額	
Ⅳ 営業外収益 ※1			%	Ⅳ 営業外収益 ※1			%
1. 受 取 利 息	423,436			1. 受 取 利 息	754,834		
2. 受 取 配 当 金	31,043			2. 受 取 配 当 金	59,609		
3. 有 価 証 券 売 却 益	49,592			3. 技 術 援 助 料	184,908		
4. 雑 収 入	80,875	584,946	14	4. 雑 収 入	75,743	1,075,094	16
当期総利益		3270,354	7.7				
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	1,592,008			1. 支払利息及び割引料 ※2	3,679,247		
2. 雑 損 失	114,430	1,706,438	4.0	2. 雑 損 失	214,920	3,894,167	6.0
当期純利益		1,563,916	3.7	經常損失		5,363,570	8.3
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		1,203,546		Ⅵ 特 別 利 益			
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 ※2		660,480		固定資産(土地)売却益	127,824		
繰越利益剰余金		543,066		投資有価証券売却益	697,924	825,748	1.3
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額				Ⅶ 特 別 損 失			
1. 賞与引当金戻入額	150,516			1. 特別償却費 ※3	60,499		
2. 貸倒引当金取崩額	80,254			2. 操業休止費用 ※4	869,621	930,120	1.4
3. 海外市場開拓準備金取崩額	20,509			税引前当期純損失		5,467,942	8.4
4. 固定資産売却益	46,308	297,587		Ⅷ 特 定 利 益			
Ⅷ 繰越利益剰余金減少額				1. 公害防止準備金取崩額	274,785		
1. 租税特別措置法による ※3	749,846			2. 海外市場開拓準備金	65,272		
固定資産特別償却費				取崩額			
2. 過年度法人税等引当額 ※4	110,000			3. 海外投資等損失準備金取崩額	183,521		
3. 公害防止準備金繰入額	216,000			4. 固定資産圧縮特別	141,700	665,278	1.0
4. 固定資産圧縮特別勘定	41,000			勘定取崩額			
繰入額				税引前当期損失		4,802,664	7.4
5. 海外投資等損失準備金	147,906			Ⅷ 法 人 税 還 付 額		1,052,535	1.6
繰入額							
6. 固定資産廃却損	66,756	1,331,508		当期損失		3,750,129	5.8
繰越利益剰余金期末残高		△ 490,855		Ⅷ 前期繰越利益		692,161	
Ⅸ 当期末処分利益剰余金		1,073,061		Ⅸ 当期末処理損失		3,057,968	
Ⅹ 法人税等引当額 ※5		160,000					
法人税等引当額控除後		913,061					
当期末処分利益剰余金							
(うち未処分利益剰余金)		(369,995)					
当期増加高							

※東伸鋼※

(注) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法：帳簿棚卸を実施棚卸により修正

評価基準：後入先出法による原価法

第 5 0 期	第 5 1 期												
※ 1. 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息受取配当金等 81,402 千円が含まれている。 ※ 2. 前期利益剰余金の処分類は次の通りである。 <table> <tr> <td>(1) 利益準備金</td><td>22,000 千円</td></tr> <tr> <td>(2) 配当金</td><td>213,480 千円</td></tr> <tr> <td>(3) 役員賞与金</td><td>25,000 千円</td></tr> <tr> <td>(4) 任意積立金</td><td></td></tr> <tr> <td>設備合理化積立金</td><td>400,000 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>660,480 千円</td></tr> </table> ※ 3. 特別償却費の内訳は租税特別措置法に基づく特別償却費 749,846 千円である。 ※ 4. 過年度分法人税等引当額 (48/4 ~ 49/3) には会社臨時特別税引当額 10,521 千円住民税引当額 15,881 千円事業税引当額 35,265 千円が含まれている。 ※ 5. 法人税等引当額には会社臨時特別税引当額 2,647 千円住民税引当額 27,593 千円が含まれている。	(1) 利益準備金	22,000 千円	(2) 配当金	213,480 千円	(3) 役員賞与金	25,000 千円	(4) 任意積立金		設備合理化積立金	400,000 千円	計	660,480 千円	※ 1. 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息受取配当金等 84,497 千円が含まれている。 ※ 2. 支払利息及び割引料については、従来支出した事業年度の費用として処理していたが、当期より未経過分について前払費用に計上することとした。 これにより従来と比較して当期の支払利息及び割引料、経常損失、当期損失はそれぞれ 404,383 千円少なくなっている。 ※ 3. 特別償却費の内訳は租税特別措置法に基づく新築貸家割増償却 60,499 千円であるが、従来実施していた公害設備の特別償却については今後利益金処分方式により積立てることとした。 これにより、従来と比較して当期の特別償却費当期損失はそれぞれ 442,649 千円少なくなっている。 ※ 4. 姫路製鋼所における第二製鋼工場及び第二小形棒鋼工場の操業休止費用 869,621 千円である。 ※ 5. 海外投資等損失準備金については、当期より計上しないこととし、前期末残高を取崩した。 これにより、従来と比較して当期の海外投資等損失準備金の繰入額は 73,250 千円少なく、海外投資等損失準備金取崩は 183,521 千円多くなっており、当期損失は 256,771 千円少なくなっている。 ※ 6. 固定資産圧縮特別勘定については、当期より圧縮しないこととし、前期末残高を取崩した。 これにより、従来と比較して当期損失は 141,700 千円少なくなっている。
(1) 利益準備金	22,000 千円												
(2) 配当金	213,480 千円												
(3) 役員賞与金	25,000 千円												
(4) 任意積立金													
設備合理化積立金	400,000 千円												
計	660,480 千円												

製造原価明細書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 自 昭和49年10月 1日 至 昭和50年 3月31日			第 5 1 期 自 昭和50年4月 1日 至 昭和51年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 材 料 費 ※1		54925,004	84.5%		85,401,163	81.1%
II 労 務 費		3886,342	6.0		7,132,256	6.8
III 経 費 ※2		6,178,062	9.5		12,799,116	12.1
当期総製造費用		64,989,408	100.0		105,332,535	100.0
IV 控 除						
1. 雑 収 入	234,093			159,804		
2. 副 産 物 控 除	616,914			1,118,982		
3. 他 勘 定 振 替 高 ※3	28,098,088	28,949,095		42,554,467	43,833,253	
期首仕掛品棚卸高		302,664			281,679	
期末仕掛品棚卸高		281,679			438,789	
当期製品製造原価		36,061,298			61,342,172	

(注) ※1. 材料費は半製品、原材料、貯蔵品の合計であって社内振替高を含んでいる。

※2. 経費の主なるものは次のとおりである。

	第 5 0 期	第 5 1 期
電 力 料	2,217,487千円	4,815,337千円
減 価 償 却 費	949,925	2,133,099
外 注 加 工 費	901,727	1,785,382

※3. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	第 5 0 期	第 5 1 期
半製品の自製循環材	27,164,663千円	42,153,178千円
売上原価へ振替高	923,971	400,076
そ の 他	9,454	1,213
計	28,098,088	42,554,467

原価計算の方法 当社が採用している原価計算の方法は製造原価要素別に計算し、次にこれを原価部門
(補助部門製造部門)に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。
生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(3) 剰余金処分計算書

(3) 損失金処理計算書

(単位:千円)

科 目	第 5 0 期 (昭和 50 年 5 月 29 日)		科 目	第 5 1 期 (昭和 51 年 6 月 28 日)	
	金 額			金 額	
I 当期末処分利益剰余金		9 1 3,0 6 1	I 当期末処理損失		3,0 5 7,9 6 8
II 利益剰余金 処 分 額			II 損失金処理額		
1. 利 益 準 備 金	18,000		任意積立金取崩額		
2. 配 当 金	177,900		1. 別 途 積 立 金 取 崩 額	2,200,000	
3. 役 員 賞 与 金	25,000	220,900	2. 退 職 慰 勞 積 立 金 取 崩 額	140,000	
III 次期繰越利益剰余金		6 9 2,1 6 1	3. 設 備 合 理 化 積 立 金 取 崩 額	700,000	
			4. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	214,000	3,254,000
			III 次期繰越利益		196,032

東伸鋼

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表(投資有価証券)

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	P・T・ブデイダルマシヤカルタ	415,000 ^{ルピア}	1,750 ^株	513,543 ^{千円}	513,543 ^{千円}	
	新 鉄 源 開 発 株	10,000	21,428	214,280	214,280	
	日 商 岩 井 株	50	750,000	188,775	188,775	
	株 協 和 銀 行	50	811,200	140,367	140,367	
	株 横 浜 銀 行	50	420,000	91,014	91,014	
	株 富 士 銀 行	50	200,000	86,100	86,100	
	株 日 本 不 動 産 銀 行	500	27,300	77,775	77,775	
	株 太 陽 神 戸 銀 行	50	393,332	74,877	74,877	
	日 本 鉄 塔 工 業 株	50	250,000	59,500	59,500	
	日 本 鋳 造 株	50	960,000	52,700	52,700	
	姫路鉄鋼リファイン 株	500	80,000	40,000	40,000	
	東京シャリング株	50	367,000	37,677	37,677	
	那須電機鉄工株	50	100,000	25,000	25,000	
	鋼 管 建 材 株	500	46,250	20,525	20,525	
	有 明 興 業 株	500	40,000	20,000	20,000	
	株 巴 組 鉄 工 所	50	105,000	19,000	19,000	
	和 光 交 易 株	500	32,000	16,000	16,000	
	株 吾 嬬 製 鋼 所	50	225,000	12,860	12,860	
	東 京 窯 業 株	50	255,150	12,150	12,150	
	芙 蓉 海 運 株	50	192,125	12,106	12,106	
	朝 日 物 産 株	500	20,000	10,000	10,000	
	拓 南 製 鉄 株	3,050	3,000	9,150	9,150	
	株 鉄 鋼 会 館	10,000	846	8,460	8,460	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	30,000	8,190	8,190	
	東 海 カ ー ボ ン 株	50	112,500	7,595	7,595	
	株小松製作所他 21件		467,477	59,639	53,524	
	計		5,911,358	1,817,283	1,811,168	
公 社 債 ・ 地 方 債	名 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	兵 庫 県 公 債	119,500 ^{千円}	119,500 ^{千円}	119,500 ^{千円}		
	日本電信電話公社 債券	22,980	22,417	22,417		
	計	142,480	141,917	141,917		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘 要	
	株日本不動産銀行(利付債券)	1,222,490 ^{千円}		1,222,490 ^{千円}		
	株日本興業銀行(")	297,950		297,950		
	株日本長期信用銀行(")	199,950		199,950		
	安田信託銀行株(貸付信託)	58,000		58,000		
	計	1,778,390		1,778,390		

(注) 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物及び附属設備	7,074,230	985,347	316,39	8,027,938	3,018,675	5,009,263	
構 築 物	2,452,875	755,555	26,915	3,181,515	1,213,028	1,968,487	
機 械 装 置	19,785,772	3,402,959	49,805	23,138,926	12,377,283	10,761,643	
車両運搬具	68,506	1,000	300	69,206	52,512	16,694	
工具器具及び備品	597,382	74,183	8,553	663,012	442,643	220,369	
土 地	2,006,725	486,610	47,228	2,446,107		2,446,107	
建設仮勘定	6,220,601	8,970,236	5,723,035	9,467,802		9,467,802	
計	38,206,091	14,675,890	5,887,475	46,994,506	17,104,141	29,890,365	

(注) 当期増加の主なるものは下記の通りである。

(単位：千円)

資産の種類	部門別	内 容	金 額	摘 要
建物及び附属設備	東 京 姫 路	大型電気炉工場騒音対策工事	90,542	
		小型形鋼工場建家	327,853	
		体 育 館	232,357	
		保全部事務所	61,850	
		(小 計)	(712,602)	
構 築 物	姫 路	1,000t岸壁工事	149,257	
		構内道路舗装	80,274	
		ノロ処理場	68,900	
		プール新設	54,335	
		70m煙突改造	50,500	
		(小 計)	(403,266)	
機 械 装 置	東 京 姫 路	連続鋳造機、水処理設備	136,481	
		山形鋼自動積重ね装置	50,476	
		小形形鋼圧延工場設備	1,849,263	
		1、2号電気炉工場建家集塵機	414,390	
		1,000t岸壁荷役用シャトルクレーン	185,000	
		小形形鋼工場・水処理設備	162,072	
		(小 計)	(2,797,682)	
土 地	姫 路	工場用地	460,258	

(ハ) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
電 話 加 入 権	5,506	0	0	0	5,506	
電気供給施設利用権	446,173	0	0	255,002	191,171	
実 用 新 案 権	359	0	0	359	0	
水 利 権	2,700	0	0	289	2,411	
工業利用水道権	13,626	0	0	12,327	1,299	
計	468,364	0	0	267,977	200,387	

(二) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額
株 式	日 本 鋼 管 株	50	4,233	321,667	321,667	1015	50,767	3,098	225,070	2,150	147,364	147,364
	東伸フェンス工業株	500	200	102,150	102,150	0	0	0	0	200	102,150	102,150
	九州フェンス加工株	500	24	12,000	12,000	0	0	0	0	24	12,000	12,000
	東 鋼 興 業 株	500	52	26,000	26,000	0	0	0	0	52	26,000	26,000
	東 伸 加 工 株	500	120	60,000	60,000	0	0	0	0	120	60,000	60,000
	姫路東伸加工株	500	60	30,000	30,000	0	0	0	0	60	30,000	30,000
	日 伸 運 輸 株	500	23	11,375	11,375	0	0	0	0	23	11,375	11,375
	計		4,712	563,192	563,192	1,015	50,767	3,098	225,070	2,629	388,889	388,889

- (注) 1. 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表の項に同じ。
2. 日本鋼管株との主なる関係は、当社の株式29,852,397株(発行済株式総数に対する割合41.95%)を所有し、取締役17名中1名の兼務役員の派遣を受けている。鋼片及び鉄屑の供給を受け、大形形鋼等の受託圧延を行なっている。
3. 東伸フェンス工業株との主なる関係は、当社が株式200,000株(発行済株式総数に対する割合100%)を所有し、取締役7名中1名の兼務役員を派遣している。当社加工製品の主要なる販売先である。

(ホ) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
九州フェンス加工株	4,000	0	4,000	0	43/6～51/1 7年間年1回返済 利子年8.4%
	67,000	0	3,000	64,000	49/1～60/1 10年間年1回返済 利子年8.4%
	13,000	0	2,000	11,000	49/5～55/5 5年間年1回返済 利子年8.4%
姫路東伸加工株	34,000	0	4,000	30,000	45/12～54/10 3年間据置49年1月 第1回とし、年4回返 済、利子年8.4%
東伸フェンス工業株	60,000	0	12,000	48,000	49/4～54/10 1年間据置50年4月 第1回とし、年2回返 済、利子年9.5%
計	178,000	0	25,000	153,000	

(一) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日	摘 要
日本輸出入銀行	220200	1212000	0	(56400) 1,432,200	運転資金	59.9 までに分割返済	有価証券担保
東京銀行	10276	56560	0	(2632) 66,836	"	" "	工場財団担保
富士銀行	(92000) 157,616	696,960	92,000	(92512) 762,576	運転及び 設備資金	" "	工場財団担保 有価証券担保
三井銀行	(29200) 73,680	80,800	29,200	(25560) 125,280	"	" "	工場財団担保
協和銀行	(28400) 73,144	64,640	28,400	(29408) 109,384	"	" "	"
日本不動産銀行	(752000) 4,464,040	2,342,400	752,000	(997280) 6,054,440	"	" "	"
日本興業銀行	(309000) 1,426,744	799,640	309,000	(350,008) 1,917,384	"	" "	"
日本長期信用銀行	(231000) 1,184,244	574,640	231,000	(267,508) 1,527,884	"	" "	"
安田信託銀行	(360,000) 1,869,680	1,630,800	360,000	(418,760) 3,140,480	"	" "	"
三菱信託銀行	(37,000) 469,776	806,560	37,000	(61,632) 1,239,336	"	" "	"
東洋信託銀行	(90,000) 508,000	470,000	90,000	(88,000) 888,000	設備資金	57. 8 "	"
三井信託銀行	(39000) 241,500	290,000	39,000	(60,000) 492,500	"	57. 9 "	"
中央信託銀行	(26000) 99,000	0	26,000	(24,000) 73,000	"	56. 3 "	"
朝日生命保険	(42,250) 134,750	200,000	42,250	(48,000) 292,500	"	55.12 "	"
第一生命保険	(29,200) 98,700	500,000	29,200	(89,200) 569,500	"	55.10 "	"
太陽生命保険	(18,000) 62,000	0	18,000	(18,000) 44,000	"	54. 3 "	"
東邦生命保険	(18,000) 55,000	0	18,000	(18,000) 37,000	"	53. 7 "	"
安田生命保険	(18,000) 54,500	300,000	18,000	(36,750) 336,500	"	55.12 "	"
大和生命保険	(12,000) 36,000	0	12,000	(12,000) 24,000	"	53. 4 "	"
公害防止事業団	(87,740) 304,750	458,000	87,680	(255,390) 675,070	"	57. 9 "	"
年金福祉事業団	(9,095) 50,000	0	9,095	(9,090) 40,905	"	55. 9 "	土地担保
兵庫県共済連	(51,600) 172,300	51,600	223,900	0	"		
小 計	(2,279,485) 11,765,900	10,534,600	2,451,725	(296,0130) 19,848,775	"		
チエスマンハツタン銀行	0	449,050	0	(63千ドル) 1,500千ドル (19,063) 449,050	"	55.11 "	
マリーンミッドランド銀行	0	229,625	0	(1000千ドル) 299,625	"	56. 2 "	
クロツカーナショナル銀行	0	145,175	0	(500千ドル) 145,175	"	55. 5 "	
ヒューストン銀行	0	145,725	0	(500千ドル) 145,725	"	" "	
ソシエテジエネラル銀行	0	151,150	0	(500千ドル) 151,150	"	55.11 "	
ファーストボストン銀行	0	149,625	0	(500千ドル) 149,625	"	56. 3 "	
シテイバンクエヌ・エイ	0	152,500	0	(500千ドル) 152,500	"	55.12 "	
小 計		1,492,850	0	(63千ドル) 5,000千ドル (19,063) 1,492,850			
合 計	(2,279,485) 11,765,900	12,027,450	2,451,725	(297,9193) 21,341,625			

(注) 1. ()内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては、流動負債の「一年以内に返済の長期借入金」として掲げてある。

2. 貸借対照表以後年間における1年毎の返済予定額は次のとおりである。

2年目 4,274,830千円、3年目 4,300,880千円、4年目以降 9,786,722千円

＊東伸鋼＊

(h) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
額面株式	東伸製鋼株式会社	株 71,160,000	円 50	千円 3,558,000	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社 日本鋼管㈱所有 株式は29,852,397株
	小計	71,160,000		3,558,000		
無額面株式						
	小計	0		0		
株式発行のない資本の額						
資本の額		3,558,000千円				
準備金組入の額	資本組入額	摘要				
	0					
	計 0					

(f) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	896,363	0	0	0	896,363	
計	896,363	0	0	0	896,363	

(g) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	当期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	391,800	18,000	0	409,800	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
配当準備積立金	500,000	0	0	500,000	
別途積立金	4,730,000	0	0	4,730,000	
退職慰労積立金	140,000	0	0	140,000	
設備合理化積立金	700,000	0	0	700,000	
特別償却準備金	828,000	0	0	828,000	
計	7,289,000	18,000	0	7,307,800	

(マ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 果 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物 及 び 附 属 設 備	8,027,938	399,983	3,018,675	5,009,263	37.6 %	60,499	0
	構 築 物	3,181,515	231,765	12,130,28	1,968,487	38.1	0	0
	機 械 装 置	23,138,926	1,772,874	12,377,283	10,761,643	53.5	0	0
	車 両 運 搬 具	69,206	8,688	52,512	16,694	75.9	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	663,012	70,621	442,643	220,369	66.8	0	0
	小 計	35,080,597	2,483,931	17,104,141	17,976,456	48.8	60,499	0
無 形 固 定 資 産	電 気 供 給 施 設 利 用 権	446,173	29,163	255,002	191,171	57.2	0	0
	実 用 新 案 権	359	42	359	0	100.0	0	0
	水 利 権	2,700	135	289	2,411	10.7	0	0
	工 業 用 水 道 権	136,26	673	12,327	1,299	90.5	0	0
	小 計	462,858	30,013	267,977	194,881	57.9	0	0
計		35,543,455	2,513,944	17,372,118	18,171,337	48.9	60,499	0

(注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定による同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、
無形固定資産については定額法である。

なお、租税特別措置法による特別償却を実施しており、同法の限度内の金額を計上している。

2. 当期償却額の内訳

製 造 原 価	2,133,099 千円
販売費及び一般管理費	122,824
特 別 損 失	
特 別 償 却 費	60,499
操 業 休 止 費 用	197,522
計	2,513,944

(4) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金※1	223,168		53,168		170,000	
負引 債当 性金	賞 与 引 当 金※2	1200,000	1978,309	2228,309	950,000	
	事 業 税 引 当 金※3	133,657		108,413	25,244	0
	退 職 給 与 引 当 金※4	3,466,334	614,000	138,242		3,942,092
特 定 引 当 金	海 外 市 場 開 拓 準 備 金※5	65,272			65,272	0
	公 害 防 止 準 備 金※6	126,450			274,785	989,715
	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定※7	141,700			141,700	0
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金※8	183,521			183,521	0
法 人 税 等 引 当 金※9	297,350		292,587	4,763	0	

- (注) ※1. 貸 倒 引 当 金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額を引当ており、法人税法の限度相当額を計上している。
- ※2. 賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与に充てるため引当ており、51年夏期賞与の支給見込額を計上している。
- ※3. 事 業 税 引 当 金 当期減少額のその他は前期事業税引当金の支払残高を取崩したものである。
- ※4. 退 職 給 与 引 当 金 従業員の退職に対して支給する退職金に充てるため引当ており、過去の支払実績により算定した期末要支給額を計上している。
- ※5. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 当期減少額のその他は租税特別措置法の規定による取崩額である。
- ※6. 公 害 防 止 準 備 金 租税特別措置法の規定に基づいて引当ており、同法の限度相当額を計上している。
- ※7. 固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 当期減少額のその他は租税特別措置法の規定による取崩し額である。
- ※8. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 当期減少額のその他は当期より計上しないこととし、前期末残高を取崩した額である。
- ※9. 法 人 税 等 引 当 金 当期減少額のその他は前期法人税等引当金の支払残高を取崩したものである。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資産の部

1 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	7,881	
当 座 ・ 通 知 預 金	6,054,054	
普 通 預 金	14,282	
定 期 預 金	4,038,400	
計	10,114,617	

(ロ) 受取手形、関係会社受取手形

(1) 業種別内訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	3,512,290	99,168	3,611,458	
鉄 鋼 業	30,342	5,843	36,185	
そ の 他	1,190	4,708	5,898	
計	3,543,822	109,719	3,653,541	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
5 1 年 4 月	46,946	250	47,196	
5 月	146,042	0	146,042	
6 月	3,076,918	99,168	3,176,086	
7 月	116,752	10,301	127,053	
8 月	154,170	0	154,170	
9 月	2,994	0	2,994	
計	3,543,822	109,719	3,653,541	

(ハ) 売掛金、関係会社売掛金

(1) 業種別内訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	3,882,765	317,177	4,199,942	
鉄 鋼 業	15,581	496,639	512,220	
そ の 他	937	0	937	
計	3,899,283	813,816	4,713,099	

＊東伸鋼＊

(2) 売掛金滞留及び回収の状況

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留日数
千円 3,354,875	千円 64,736,613	千円 63,378,389	千円 4,713,099	% 93.1	日 11.22

(注)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{前期末残高} + \text{当期売上高}}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期売上高の平均月額}} \times 30$$

(一) 棚卸資産

(単位：千円)

科 目	区 分	金 額	摘 要
製 品	山 形 鋼	1,929,186	
	溝 形 鋼	1,027,681	
	異 形 棒 鋼	434,500	
	鋳 造 型	85,206	
	加 工 製 品	494,997	
	計	3,971,570	
半 製 品	圧 延 用 鋼 塊	2,142,028	
	” 購入鋼塊鋼片	1,741,725	
	加 工 製 品 素 材	446,274	
	計	4,330,027	
原 材 料	主 原 料	7,361,754	
	合 金 鉄	45,822	
	副 原 料	7,888	
	計	7,415,464	
貯 蔵 品	重 油	47,761	
	炉 材 煉 瓦 他	107,899	
	消耗工具器具備品	64,017	
	金 型 金 棒	45,414	
	鋳 造 口 ー ル	1,271,285	
	工 場 予 備 品 他	348,986	
	計	1,885,362	
仕 掛 品	山 形 鋼	282,845	
	加 工 製 品	155,944	
	計	438,789	
	合 計	18,041,212	

(内) 未 収 入 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
材 料 払 出 代	257,452	
土 地 代	58,218	
そ の 他	1,134	
計	316,804	

(一) その他の流動資産

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	4,238	
立 替 金	8,962	
前 払 費 用	439,939	未経過利息及び割引料他
計	453,139	

2. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産(附属明細表参照)

建設仮勘定

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
東京製鋼所 土 地	116,296	
〃 大型電気炉関係設備他	10,400	
姫路製鋼所 100t電気炉工場新設	5,353,973	
〃 小形棒鋼圧延工場新設	2,795,927	
〃 水 処 理 設 備	556,815	
〃 そ の 他	634,391	
計	9,467,802	

※東伸鋼※

(ロ) 投資その他の資産

その他の投資

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
加 入 金	68,457	高根カントリークラブ他入会金
保 証 金	310,765	モービル石油(株)他入居保証金
金 銭 信 託	54,000	従業員預り金(社内預金)の引当信託
そ の 他	101,351	
計	534,573	

(B) 負債の部

1 流動負債

(イ) 支払手形、関係会社支払手形

(1) 使途別内訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
主 原 料	5,657,640	2,913,361	8,571,001	
合金鉄及びその他材料	2,927,029	0	2,927,029	
輸送及び請負作業	272,459	449,263	721,722	
外注加工	204,169	0	204,169	
そ の 他	51,000	484	51,484	
計	9,112,297	3,363,108	12,475,405	

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
5. 1 年 4 月	2,107,165	521,093	2,628,258	
5 月	2,558,992	1,029,275	3,588,267	
6 月	2,456,797	1,705,721	4,162,518	
7 月	1,314,351	107,019	1,421,370	
8 月	660,062	0	660,062	
9 月	14,930	0	14,930	
計	9,112,297	3,363,108	12,475,405	

(ロ) 買掛金、関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
主 原 料	2,604,393	1,540,411	4,144,804	
合金鉄及びその他材料	1,398,331	0	1,597,409	
輸送及び請負作業	422,958	350,405	773,363	
外注加工	206,791	84,372	291,163	
電 力 料	438,645	0	438,645	
そ の 他	204,836	961	6,719	
計	5,275,954	1,976,149	7,252,103	

(イ) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使 途	返済期日	摘 要
富士銀行	3,540,000	運転資金	51年10月	
三井銀行	1,210,000	"	51年9月	
協和銀行	1,280,000	"	51年12月	
太陽神戸銀行	750,000	"	"	
大和銀行	190,000	"	51年11月	
三和銀行	120,000	"	52年3月	
埼玉銀行	170,000	"	51年12月	
肥後銀行	270,000	"	51年4月	
群馬銀行	80,000	"	51年6月	
広島銀行	110,000	"	51年12月	
中国銀行	130,000	"	51年7月	
十八銀行	50,000	"	51年6月	
日本不動産銀行	50,000	"	"	
安田信託銀行	650,000	"	51年12月	
三菱信託銀行	100,000	"	52年2月	
東京都民銀行	100,000	"	51年5月	
東京相互銀行	250,000	"	51年6月	
福德相互銀行	120,000	"	51年4月	
ファーストボストン銀行	300,000	"	52年2月	
サンパウロ州立銀行	300,000	"	52年3月	
スイスユニオン銀行	300,000	"	51年11月	
ドレスナー銀行	300,000	"	52年2月	
計	10,370,000			
1年以内返済の長期借入金	2,979,193	運転及び設備資金		附属明細表参照
合 計	13,349,193			

(ロ) 未払金

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
設備関係	3,441,927	209,320	3,651,247	
従業員アパート割賦金	56,022	0	56,022	
固定化仕入債務	151,627	8,423	160,050	
連铸設備特許料他	5,230	0	5,230	
計	3,654,806	217,743	3,872,549	

(ハ) 未払費用

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関係会社	合 計	摘 要
従業員給料	234,247	0	234,247	
利 息	76,483	0	76,483	
販売奨励金	28,701	25,523	54,224	
社会保険料	27,677	0	27,677	
広告宣伝費	7,616	0	7,616	
水道料他諸経費	14,023	0	14,023	
計	388,747	25,523	414,270	

東伸鋼

(ㄥ) 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
丸 紅 鋼	1 3 6, 0 0 0	輸 出 鋼 材 前 受 金
三 菱 商 事 鋼	1, 2 6 7, 1 0 0	
住 友 商 事 鋼	2 1, 0 0 0	
日 商 岩 井 鋼	7, 7 0 0	
阪 和 興 業 鋼	4, 4 0 0	
日 本 鋼 管 鋼	9, 0 0 0	
和 光 交 易 鋼	3, 2 0 0	
大 倉 商 事 鋼	7, 6 0 0	
太 洋 物 産 鋼	8, 0 0 0	
日 綿 実 業 鋼	1 4 1, 5 0 0	
計	1, 6 0 5, 5 0 0	

(ㄷ) 預 り 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
源 泉 所 得 税	1 2, 3 0 0	
住 民 税	1 7, 2 2 2	
保 証 金 等	5, 2 8 0	
生 活 協 同 組 合 他	8, 2 6 8	
計	4 3, 0 7 0	

(ㄴ) 設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
5 1 年 4 月	1 6 6, 6 4 4	
5 月	1 3 9, 2 2 1	
6 月	1 1 8, 9 7 4	
7 月	1, 3 7 0	
9 月	1 6 5, 9 4 0	
計	5 9 2, 1 4 9	

(ㄹ) 従業員預り金

従業員の社内預金で1,334,319千円である。

2. 固 定 負 債

長期未払金 3,152,103千円

従業員アパート・寮の割賦金 442,379千円、 設備関係 2,307,845千円、
固定化仕入債務 401,879千円である。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位:百万円)

四半期別 摘 要		50年1・四半期 (4月~6月)	50年2・四半期 (7月~9月)	50年3・四半期 (10月~12月)	50年4・四半期 (1月~3月)	合 計
前 月 繰 越 高		10,113	9,314	8,986	10,040	10,113
収入の部	営 業 収 入	17,930	16,800	16,106	14,865	65,701
	営 業 外 収 入	275	693	435	1,835	3,238
	借 入 金	4,555	5,562	11,283	10,687	32,087
	収 入 合 計	22,760	22,055	27,824	27,387	101,026
支出の部	原 材 料 費	12,055	9,454	10,593	11,032	43,134
	人 件 費	1,564	2,395	1,986	2,077	8,022
	経 費	3,069	3,125	3,038	2,712	11,944
	電 力 料	1,183	1,254	1,111	1,184	4,732
	設 備 費	2,200	2,305	1,863	1,466	7,834
	借 入 金 返 済	1,439	2,279	6,143	6,329	16,190
	支 払 利 息	666	1,192	1,159	1,078	4,095
	配 当 金	126	51	0	1	178
	公 租 公 課	496	82	85	91	754
	そ の 他	761	1,246	792	1,342	4,141
	支 出 合 計	23,559	23,383	26,770	27,312	101,024
翌 月 繰 越 高		9,314	8,986	10,040	10,115	10,115

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

四半期別 摘 要		51年1・四半期(4月~6月)	51年2・四半期(7月~9月)	合 計
前 月 繰 越 高		10,115	10,335	10,115
収入の部	営 業 収 入	17,551	19,390	36,941
	営 業 外 収 入	245	230	475
	借 入 金	3,489	6,271	9,760
	収 入 合 計	21,285	25,891	47,176
支出の部	原 材 料 費	9,618	12,754	22,372
	人 件 費	1,751	2,830	4,491
	経 費	2,435	2,800	5,235
	電 力 料	1,265	1,300	2,565
	設 備 費	1,600	1,733	3,333
	借 入 金 返 済	2,041	2,450	4,491
	支 払 利 息	1,300	1,400	2,700
	配 当 金	1	0	1
	公 租 公 課	232	90	322
	そ の 他	822	1,650	2,472
	支 出 合 計	21,065	27,007	48,072
翌 月 繰 越 高		10,335	9,219	9,219

東伸鋼

4. その他

特記事項なし

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	別 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	記 名 式 額 面 普 通 株 式 1 株 券、1 0 株 券、1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、1, 0 0 0 株 券、5, 0 0 0 株 券、1 0, 0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 八 重 洲 一 丁 目 2 番 2 5 号		
	代 理 人	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部		
	取 次 所	安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			